

事務事業名	7316 一般管理費													
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月 9日
	R1	91	01	00		R1	03	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市下水道条例 消費税法				関連計画 施政方針	H28施政方針5「快適で過ごしやすいまち」 市長公約1(3)都市基盤 No. 24, 25							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	上下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全体にわたる予算を計上している。												
事業目的	下水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範囲に及び、事業目的も多岐にわたっている。 《評価除外事業》												
事業内容	下水道事業全体にわたる業務を行っている。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業費	204,387	215,287	848,454	843,984	790,060
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	76,011	77,832	509,124	505,522	467,778
一般財源	128,376	137,455	339,330	338,462	322,282
人件費	8,423.04	8,423.04	9,176.32	9,176.32	9,176.32
投入人員					
常勤職員	1.23人	1.23人	1.34人	1.34人	1.34人
非常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
事業費+人件費	212,810	223,710	857,630	853,160	799,236

指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
			H30実績	R1実績	R2実績
活動①					-
活動②					-
成果①					-
成果②					-

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和3年度から長期債元金、長期債利子、予備費と統合する。
今後の取組方針	

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費													
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	02	04	01	記入日	令和 2年 6月 9日
	R1	91	01	00		R1	03	01	01	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例					関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道施設における維持管理 《評価除外事業》												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の維持管理負担金												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (埼玉県)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金
事業費		686,476	732,672	609,827	610,341	608,836		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	149,978	166,683	138,736	138,853	138,510		
	一般財源	536,498	565,989	471,091	471,488	470,326		
人件費		410.88	410.88	410.88	410.88	410.88		
投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		686,887	733,083	610,238	610,752	609,247		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析		- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21331 補助幹旋事業													
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	料金担当		
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	03	01	02	01	01	記入日	令和元年 6月22日
	R1	91	01	00		R1	03	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	07	上下水道										● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	平成28年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	下水道処理区域内の市民													
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。													
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (市内金融機関)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		12,689	50,915	50,915	50,915	50,915	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	6,344	25,457	25,457	25,457	25,457	
		一般財源	6,345	25,458	25,458	25,458	25,458	
	人件費		479.36	479.36	479.36	479.36	479.36	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		13,168	51,394	51,394	51,394	51,394		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	補助申請件数	件			40	40	40
		①	私道排水設備補助申請件数	件			95	174
	成果	融資あっせん件数	件			3	3	3
		①	私道排水設備補助件数	件			6	7
	成果	②				5	5	5
		②				0	0	-
					3	3	3	
					6	7	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水洗便所への改造資金の補助又はあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標数を上回ることができたことから、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助、あっせんともに相応の自己負担が生じることから、受益者の公平性及び負担の適正化は図られていると考える。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 処理区域の公示から3年以内に下水道への接続義務があるため、補助、あっせんは有効な事業であり、また、補助制度は申請の手続きが簡単で、毎年申請もあることから、少額だが適正な金額である。一方で、融資あっせんの申請がないことから、事業手法の見直しを検討する必要がある。
今後の取組方針	水洗便所改造補助が目標件数を達成した理由は、下水道の整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。今後も区画整理事業の進捗に伴い、下水道の整備が進むことを考えると補助制度の継続が必要となる。また、融資あっせんについては、ここ数年申請が無いことから、事業の見直しを検討する必要がある。今後は、広報戸田市、上下水道広報紙「みずのめぐみ」及びホームページ等を活用して、市民に制度を分かりやすく説明し、あっせんや補助制度について十分に周知し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金													
担当組織	上下水道部				上下水道経営課					担当		下水道業務担当		
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月 9日
	R1	91	01	00		R1	03	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象	
分野	07	上下水道									● 対象外	
施策	63	公共下水道の普及促進										
事業期間	平成23年度～令和5年度											
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道の整備 《評価除外事業》											
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の建設負担金											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (埼玉県)											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		75,680	120,953	88,094	88,094	88,094	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	75,500	120,800	88,000	88,000	88,000	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	180	153	94	94	94	
	人件費		410.88	410.88	410.88	410.88	410.88	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		76,091	121,364	88,505	88,505	88,505		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21335 予備費														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	06	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月 9日	
	R1	91	01	00		R1	03	06	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進										
事業期間	平成23年度～令和5年度											
根拠法令 通達等	地方自治法					関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定） <<評価除外事業>>											
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	予備費		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
事業の 予算・ 実績	事業費		0	20,000	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	13,860	0	0	0	
		一般財源	0	6,140	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	事業費+人件費		0	20,000	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和3年度から一般管理費へ統合する。
今後の取組方針	

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業													
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 6月 9日
	R1	91	01	00		R1	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成18年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱					関連計画 施政方針	環境基本計画 都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	市民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用を求め、雨水貯留に対する補助を行うことで雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。												
事業内容	宅地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額（上限5万円）の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		145	750	750	750	750	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	145	750	750	750	750	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		136.96	136.96	136.96	136.96	136.96	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		282	887	887	887	887		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	設置助成の受付回数	回			10 0	10 3	10 -
	活動②							-
	成果①	設置助成の実施率	%	助成実施件数 ÷ 助成 予定件数		100 0	100 30	100 -
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	上下水道広報紙により補助金制度の内容及び手続等を掲載した。
見直しの効果	広報紙発送後、数件の問い合わせを受けている。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和元年度は、助成件数3件であったが、浸水対策や水資源の有効活用になることから継続する。
今後の取組方針	広報やホームページで周知するとともに、現状の内容で事業継続する。

事務事業名	7412 管渠維持管理事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	91	03	00		R1	03	01	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和48年度～	
根拠法令 通達等	下水道法第3条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	下水道使用者	
事業目的	管渠施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を保持すること。	
事業内容	管渠、ポンプ場等の維持管理・修繕	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		108,313	268,118	396,326	485,143	422,667
	財源内訳	国庫支出金	0	0	46,672	66,960	70,222
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	46,672	66,960	70,223
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	108,313	268,118	302,982	351,223	282,222
	人件費		2,396.8	21,913.6	28,761.6	28,761.6	28,761.6
	投入 人員	常勤職員	0.35人	3.2人	4.2人	4.2人	4.2人
		非常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		110,710	290,032	425,088	513,905	451,429	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	管路清掃	km	管路清掃延長	16	16	27
		雨水樹清掃	箇所	雨水樹清掃箇所数	18	17	—
	成果①	苦情件数	件	苦情件数	1,500	1,500	1,500
					1,500	1,508	—
	成果②				40	40	40
				62	42	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標としては、管路清掃、雨水樹清掃とも目標を達成した。成果指標は、苦情件数が目標値を下回ることは出来なかった。なお、苦情の件数については、その年の天候等や排水管の老朽化などにより差異が出てしまう。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 管路の清掃や老朽管調査など、今後の下水道行政を鑑み、機能保持するうえで大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各業務委託は、日本下水道協会や埼玉県設計標準書などを基に委託費用を積算しており、経費は適正と判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 管路清掃、下水道管内の詰りや道路陥没等による修繕など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 業務範囲が重複するところがあるため、維持管理事業を効率よく行う上で、下水道施設の維持管理事業として、他事業と統合する。
今後の取組方針	合流地区の管路や雨水樹の清掃を重点的に実施しつつ、下水道施設ストックマネジメント計画（令和2年度策定）に基づき下水道施設の点検・調査、修繕・改築等を実施していく。

事務事業名	7413 下水設備維持管理事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	02	記入日	02	01	令和 2年 6月19日
	R1	91	03	00		R1	03	01	01	02		02	01	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	昭和57年度～令和元年度												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	Ⅰ汚水・雨水：下戸田及び上戸田地域、Ⅱ雨水：笹目川以西雨水排水対象地域												
事業目的	Ⅰ汚水は効率よく処理場へ送水し、Ⅱ計画量超過の雨水は効率的に河川に放流し、公衆衛生の向上を図る。												
事業内容	施設が必要時に確実・適正に運転できるよう、下水設備の点検業務を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	ポンプ場の維持管理業務及び排水施設の点検業務					
	事業費	139,576	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	139,576	0	0	0	0
	人件費	2,054.4	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		141,630	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	ポンプ場の修繕及び工事件数	件	維持管理報告書による不具合箇所の数	8	8	
	活動②	排水施設の点検回数	回	月2回×12月×排水施設数(11箇所)	264	264	—
	成果①	ポンプ場の運転必要時の不作動回数	回	水位計による自動運転の不作動回数	0	0	—
	成果②	排水施設の運転必要時の不作動回数	回	水位計による自動運転の不作動回数	0	0	—
	目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 下水道設備の点検及び修繕を計画どおり実施した。また、成果として設備不良による運転不作動はなかった。				

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 汚水は速やかに、雨水は効率よく排水するために、ポンプ場や排水施設の整備点検は大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に業務を行い、人員を増やすことなく点検業務委託を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 施設管理の統合や包括民間委託を実施しており、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水排水は公費、汚水排水は下水道使用料で一部補っており、負担は適切な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 下水道施設の維持管理業務として、より効率よく維持管理業務を遂行するため、管渠維持管理事業と1つの事業に集約する。
今後の取組方針	平成28年度から本格的な業務を開始した包括的民間委託を改善しながら今後も継続していく。

事務事業名	7553 水質保全事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	02	03	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	91	03	00		R1	03	01	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和47年度～	
根拠法令通達等	下水道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県流域下水道接続等取扱要綱第12条、13条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場	
事業目的	特定事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持を図る。	
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	接続箇所採水水質検査、合流式下水道雨天時放流、放	接続箇所採水水質検査、合流式下水道雨天時放流、放	接続箇所採水水質検査、合流式下水道雨天時放流、放	接続箇所採水水質検査、合流式下水道雨天時放流、放	接続箇所採水水質検査、合流式下水道雨天時放流、放	
事業費	9,196	9,941	9,941	9,941	9,941	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	9,196	9,941	9,941	9,941	9,941
人件費	2,396.8	2,396.8	2,396.8	2,396.8	2,396.8	
投入人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	11,593	12,338	12,338	12,338	12,338	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	箇所	立入検査箇所	190	190	190
	活動②	箇所	流域接続点検査箇所	193	199	—
	成果①	箇所	改善指導数	13	13	13
	成果②	箇所	改善指導数	13	13	—
	成果②	%	水質異常改善箇所/改善指導箇所	17	17	17
目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。					
	<判断理由> 活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標については改善指導事業所が多く、目標値を達成しなかった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境の保全するうえで大いに貢献している。なお、改善指導事業所が目標を達成されなかった場合、全ての事業所に対して改善措置を講じている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 特定事業所及び流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 事業が重複する合流式下水道緊急改善事業と統合し、特定事業場及び公共下水道接続点の排水の監視により公共下水道の安全性を確保する。
今後の取組方針	今後も継続して、水質の保全の監視に努める。

事務事業名	26203 浸水対策事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持・事業担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	02	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	91	03	00		R1	03	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成17年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	大雨等の水害時に、市民の危険回避や財産損失の防止を目的とする。	
事業内容	戸田市内で浸水被害の大きい地区に、浸水対策工事(浸透雨水柵及び歩道下路盤等に貯留浸透施設を設置)を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	雨水浸透・貯留施設の設計・工事			—	—	—		
	事業費		16,953	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	16,800	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	153	0	0	0	0	
	人件費		1,712	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		18,665	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	浸透柵設置数	個	浸水対策済箇所数		30	30	
						31	34	—
	活動 ②	歩道下路盤改良(グリーンインフラ整備)	m3	整備容積		104.2	100	
						104.2	0	—
	成果 ①	浸透貯留空間整備	m3	浸透貯留空間整備容積		47.1	45.3	
					47.2	3.7	—	
成果 ②							—	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 浸透柵設置による活動目標を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を優先的に整備するため、効率的に事業を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水実績箇所から、緊急度や整備性の高い地域から整備しており、事業費は適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を調査し、効果が図られる箇所に設置することから適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水被害が発生した地域に集中的に投資することになるが、結果として上流地域への浸水被害が低減され、対策地域の拡大が図られることから適正である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 本事業を「浸水被害軽減事業」に統合し、事業を着実に推進する。
今後の取組方針	浸水被害軽減事業において、効果的な浸水被害軽減の対策を検討する。

事務事業名	21062 合流式下水道緊急改善事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	02	01	01	01	02	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	91	03	00		R1	03	02	01	01	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成19年度～令和元年度												
根拠法令 通達等	下水道法第8条の2放流水の水質管理の適正化及び既設の公共下水道の改善					関連計画 施政方針		平成19年度から3年以内に合流改善計画書策定、5年以内に事業着手し概ね10年で放流水質基準を達成					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	合流式下水道区域												
事業目的	公共水域に放流される下水の水質汚濁の低減												
事業内容	平成29年度までに放流水質基準を達成する。 1. 汚濁負荷の低減 2. 公衆衛生上の安全確保 3. 夾雑物の防除												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		605	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	605	0	0	0	0	
	人件費		1,712	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,317	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	高速ろ過施設の整備率	%	土木2施設、電気機械2施設		100	100	
	活動②					100	100	-
	成果①	汚濁負荷量の低減	t	246t→197t		197	197	-
	成果②	放流回数の半減	回	133回→66回		66	66	-
						89	86	-
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 令和元年度の高速ろ過による放流回数は、新曽ポンプ場で32回。下戸田ポンプ場では54回で、両ポンプ場の合計は86回となり、目標の66回以下を達成することができなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 施設稼働により、汚濁負荷量を軽減している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 合流改善施設の処理能力を監視するため効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 合流改善施設の性能を監視するため、水質調査は妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水処理は公費で行う原則からも、受益の公平性と負担は適正である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 下水道施設の維持管理をしていく上で、水質保全事業と業務範囲が重複するところがあることから、効率よく維持管理事業を行うため、水質保全事業と事業統合を行う。
今後の取組方針	水質確保を監視するため水質調査は今後も継続して行う。

事務事業名	30164 雨水整備事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	91	03	00		R1	03	02	01	01	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	07	上下水道												
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	平成元年度 ~ 令和10年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	住民、事業者等													
事業目的	雨水排水施設の整備により、雨水を速やかに排除することを目的とする。													
事業内容	排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く747haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設を整備する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		74,831	41,304	158,883	185,000	125,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	56,292	87,500	57,500	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	65,000	9,300	102,591	97,500	67,500	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,831	32,004	0	0	0	
	人件費		10,272	7,532.8	14,380.8	14,380.8	14,380.8	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.1人	2.1人	2.1人	2.1人	
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		85,103	48,837	173,264	199,381	139,381		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	新曽地区雨水計画見直し調査検討	-	雨水計画見直しのための調査検討作業		-	検討完了	-
	活動②	新曽地区雨水計画の見直し	-			-	-	検討中
	成果①	新曽地区雨水計画見直し方針の策定	%	見直しプロセスにおける指標(令和元年度策定)		-	100	-
	成果②	新曽地区雨水計画見直し進捗率	%	計画策定プロセスにおける指標(令和3年度完了)		-	-	50
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 新曽地区の雨水計画の見直し調査検討を予定どおり実施することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 雨水排水施設等を設置することにより、速やかに雨水を排除するとともに住環境の改善が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水計画に基づき、下流側から順次整備していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 新曽地区をはじめ、雨水未整備地区の早期解消に向け、計画降雨に対する雨水整備の促進が必要である。
今後の取組方針	新曽地区の雨水整備の促進に向け、令和3年度までに雨水計画を見直す。

事務事業名	30165 汚水整備事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	02	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	91	03	00		R1	03	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成14年度～令和10年度												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針	荒川流域別下水道整備総合計画 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	住民、事業者等												
事業目的	汚水排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めることを目的とする。												
事業内容	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		598,485	756,482	702,644	581,224	140,000	
	財源内訳	国庫支出金	49,000	154,000	200,000	150,000	45,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	476,900	526,900	314,657	264,124	0	
		その他	62,000	57,700	187,987	167,100	95,000	
		一般財源	10,585	17,882	0	0	0	
	人件費		10,272	16,435.2	16,435.2	16,435.2	16,435.2	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	2.4人	2.4人	2.4人	2.4人	
		非常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費		608,757	772,917	719,079	597,659	156,435		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 公共下水道(汚水)の整備面積	ha	整備面積(ha)	1,203	1,222	1,241	
					1,210	1,222	-	
	成果	① 公共下水道(汚水)の整備率	%	整備面積÷全体面積(1,315ha)	91.5	92.9	94	
					92	92.9	-	
成果	②					-		
成果	②					-		
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 整備面積、整備率とも目標を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから污水整備は貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使用などでコストの縮減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の都市整備事業と調整し、計画下流側から整備している。また、埋戻し材を十分に転圧し、液状化対策を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 污水未整備地区の早期解消に向け、土地区画整理事業等の関連事業と調整を図りながら事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	新曽第一地区及び新曽中央地区については、令和4年度までにおおむね整備が完了するよう、進捗率の向上に努める。

事務事業名	7564 排水設備施工管理事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	03	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	91	03	00		R1	03	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和48年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	下水道法第10条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市下水道排水設備指定工事店	
事業目的	排水設備工事が「戸田市下水道条例第4条から第8条」の規定に適合しているかの指導、検査をすることにより、汚水の漏水をチェックし、また、不明水の浸入を防除する。	
事業内容	①排水設備の指導 ②申請受付 ③検査の実施 ④許認可を与える（検査済証交付）⑤不適合の時は指導を行う	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善					
	事業費	13,898	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,898	0	0	0	0
	人件費	1,369.6	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	15,268	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	検査件数	件数	検査件数	420	420	
	活動②	指導件数（開発指導）	件数	開発指導件数	513	595	—
	成果①	検査適合率	%	適合件数÷検査件数×100	45	45	—
	成果②				51	36	—
					100	100	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 令和元年度においては、開発件数が前年度より減少したが、排水設備の申請受付件数は前年度より増加し、それに伴って検査件数も前年度より82件増加した。 引き続きしっかりと指導を行い、検査適合率100%を維持していきたい。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 宅地内排水設備は個人管理の施設であるが、排水設備の適正な指導や検査をすることで、下水施設の維持管理に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 申請書類及び竣工書類が戸田市排水設備設計標準及び戸田市宅地開発事業等指導条例技術基準に適合しているか複数人で書類検査を実施しているため、適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 全戸検査することで公平性を確保できるため、受益は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	下水道料金の賦課漏れを未然に防ぐため、排水設備申請書類に係る事務処理を一部見直した。
見直しの効果	下水道料金賦課漏れを防止している。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 管渠維持管理と内容が重複することもあり、効率的な維持管理事業を展開する上で、管渠維持管理事業と統合する。
今後の取組方針	引き続き、排水設備の受付、指導及び検査の一部を民間委託することで職員の負担を軽減や専門知識を持つ業者による二重確認による指導漏れを防いでいく。

事務事業名	7579 下水道台帳整備事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	91	03	00		R1	03	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和45年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	下水道法第23条、公共下水道台帳	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民・指定工事店・各企業者（ガス・電気等）	
事業目的	公共下水道施設の位置・構造・能力を適正に把握することによって、公共施設としての管理、並びに、排水設備の取付等を適正に行い、下水道使用者の閲覧に供する。	
事業内容	公共下水道台帳の整備	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		データ補正更新業務及び保守点検	-	-	-	-	-
事業費		9,358	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,358	0	0	0	0	0	
人件費		1,369.6	0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		10,728	0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	更新距離	km	新設管渠の電子化(ベクター化)		2.7	4.1	-
		活動 ②				2.7	4.1	-
	成果 ①	窓口にて閲覧等を行っている人数	人	200人/月*12ヶ月 =2,400人		2,400	2,400	-
		成果 ②	窓口での検索所用時間	時間	(2,400人*5分)/ 60分=200時間		200	200
目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 当該年度は活動目標、成果目標ともに達成できた。 下水道台帳のネット公開のPR効果により、窓口での台帳閲覧者が減った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道施設の位置、構造、能力等の情報を提供することにより、下水道使用者の適正な施設整備に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 新設管渠や改良工事の電子化を段階的に整備することにより、経費の平準化を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 毎年度段階的に整備を行うことで、前年度末までの新しい情報を提供することが出来る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 窓口及び台帳のインターネット公開により、同一の情報を短時間で入手出来る。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 下水道台帳は下水道施設の位置、構造、能力情報を速やかに把握でき、下水道使用者の施設整備に必要な不可欠であるが、下水道施設の維持管理業務と重複するところもあり、効率よい事業を行う上で、管渠維持管理事業と統合する。
今後の取組方針	台帳の電子化により、情報検索が容易になり、窓口業務に要する時間が短縮できるため、引き続き新設管渠について台帳更新を実施する。また、新たな機能や老朽施設の管理機能も視野に入れて構築していきたい。

事務事業名	51458 浸水被害軽減事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当・維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	91	03	00		R1	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	令和2年度～												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	住民、事業者等												
事業目的	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化する必要があることから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。												
事業内容	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	162,862	1,222,007	2,541,186	2,525,000	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	550,000	1,250,000	1,250,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	162,500	672,007	1,291,186	1,275,000	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	362	0	0	0	
	人件費		0	6,163.2	6,163.2	6,163.2	6,163.2	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		0	169,025	1,228,170	2,547,349	2,531,163		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	浸水被害軽減総合計画の作成	-	主に業務委託による検討作業				策定
	活動②	浸水対策箇所数	箇所	雨水浸透・貯留施設の設置箇所				1
	成果①	浸水被害軽減総合計画作成進捗率	%	計画策定プロセスにおける指標(令和2年度策定)				100
	成果②	浸水被害軽減量	m3	雨水浸透・貯留施設の容量				139
目標達成 状況 の 分析	- : 未設定 <判断理由> 令和2年度から事業を開始するため							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	雨水の整備状況及び浸水被害状況に応じて早期に浸水対策を図るため、雨水未整備地区の解消を目的とする「雨水整備事業」と、下水道施設の整備水準を超える降雨(超過降雨)に対応することを目的とする「浸水被害軽減事業」の2つの事業により、取組を進めることとした。
見直しの効果	浸水対策を効率的・効果的に行うことができる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 近年頻発する集中豪雨や大型化する台風に加え、浸水対策を継続する必要がある。
今後の取組方針	新曽地区(雨水未整備地区)について、雨水貯留管の設置など、浸水対策を着実に進めていく。また、合流地区(雨水整備済地区)について、浸水対策の検討を行う。